

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社明光ネットワークジャパン

【英訳名】 MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 弘 毅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成24年 8月31日
売上高 (千円)	3,009,289	3,327,217	14,484,193
経常利益 (千円)	583,334	763,213	3,727,632
四半期(当期)純利益 (千円)	333,191	456,143	1,969,109
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	282,543	482,593	2,034,124
純資産額 (千円)	8,697,101	10,280,514	10,149,559
総資産額 (千円)	13,243,922	14,872,241	15,195,063
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.08	16.53	71.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.08	16.53	71.37
自己資本比率 (%)	65.6	68.9	66.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日～平成24年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興による内需の回復が見られたものの、欧州債務危機に伴う海外景気の減速と円高ドル安の影響は大きく、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、少子化による学齢人口の減少や日本経済の長引く不況の影響により、厳しい状況下にあります。学習塾各社は、生き残りを賭けて、学童保育や幼児教育等の事業化による低年齢層のニーズ獲得やICT（情報通信技術）を活用した映像配信授業等、様々な分野への参入を図りシェア拡大を目指しております。

当社グループはこのような厳しい環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成22年10月に「中期経営計画～MEIKO Change & Challenge～」(平成23年8月期～平成25年8月期)を策定・公表し、これに基づいて事業活動を推進いたしました。

最終年度となる当連結会計年度におきましては、

- (i) 地域戦略の機動性と実行へのスピード強化、教室と教務部門の情報共有の充実と実効性をより一層確保するための機動的な組織体制の構築
- ( ) 明光義塾独自の強みを訴求したプロモーション活動
- ( ) 社内・外部データを活用した高度なマネジメント体制の構築
- ( ) 全社最適で行動できる次世代リーダーを育成することを目的とした、「MEIKO-Nextリーダーサクセッションプログラム」のスタート
- ( ) 「明光式！自立学習」の徹底及び生徒一人ひとりに対する最適な指導方法の確立、生徒のモチベーションアップと学力向上、志望校への合格、並びに生徒の自立学習の遂行を図り、「地域で最も信頼される学習塾」の地位確立

等に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、このような取り組みを基本とし、引き続き「明光義塾統一テスト」による成績管理・データ分析による学習習熟度・進捗度のきめ細かいフォローの実施や、「明光式！自立学習」のレベルの高い実践を行うための各種ツールの整備や研修等を実施してまいりました。また、教育サービスの進化に対応するため、ICTを活用した新たな映像授業の提供を検討してまいりました。

プロモーション活動につきましては、「明光式！自立学習」の優位性を生徒・保護者の視点から分か

りやすく訴求するための各種コンテンツの制作とメッセージの発信や、ラジオCM等を活用した広域的な生徒募集活動を実施してまいりました。

新規事業につきましては、小学校における英語教育必修化に対応するため、他社との差別化を明確に図った未来キッズクラブ（アブラカドゥドルアートスタジオと明光アルク英語スタジオを融合した新しいタイプの教育システム）の基盤作りを引き続き推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,327百万円（前年同期比10.6%増）、利益面につきましては、営業利益744百万円（同35.2%増）、経常利益763百万円（同30.8%増）、四半期純利益456百万円（同36.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、エリアごとの合同講師研修・講師ミーティングの実施による指導力の強化や、生徒が安心して学習できる環境の更なる整備に努めてまいりました。これらにより、直営教室の平均生徒数は前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。

なお、直営9教室をフランチャイズオーナーに譲渡しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,393百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は195百万円（同160.9%増）となりました。教室数は205教室、在籍生徒数は16,490名となりました。

#### （明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、期別講習・テスト対策の受講促進、エリア・教室ごとの特性を考慮した生徒募集活動を実施してまいりました。また、フランチャイズ教室の成功事例の蓄積及び共有化、スーパーバイザーに対するスキルアップ研修による指導体制の強化を実施するとともに、ホスピタリティマインドに満ちた教室運営を行ってまいりました。

教室開設面につきましては、開設候補物件の早期確保や、効率的な開設促進と地方における開設に努めてまいりました。

なお、フランチャイズ教室は、直営教室の譲受けを含め、前連結会計年度末と比較して14教室増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,560百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）は865百万円（同3.5%増）、教室数は1,875教室、在籍生徒数は129,550名となりました。

#### （予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、各教科の指導指針とカリキュラムの見直し及び体系化を実施し、生徒全員の医系大学合格を目指せる基盤作りに努めてまいりました。

平成24年度春の新規入学者につきましては、医学部受験市場への新規参入による競争激化、家計部門における所得環境の悪化等が逆風となり厳しい結果となりました。今後におきましては、きめ細かいプロモーション活動により当学院の強みを訴求するとともに、通年募集の強化等、収益性の向上を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は126百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント損

失（営業損失）は8百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）、教室数は5教室、在籍生徒数は129名となりました。

（その他）

明光サッカースクール事業につきましては、スクールを積極的に新設すべく、継続的な情報収集・調査を推進し、当第1四半期連結累計期間に当社直営スクールとして2スクールを新規開校しております。

また、創設10年間に亘り蓄積した「個」の技術を伸ばす方法論を「明光メソッド」として体系化するとともに、明光サッカースクールの強みである指導力を更に強化するため、FIFA「国際サッカー連盟」公認ライセンスを保有するコーチを中心としたスキルアップ研修等を実施し、コーチングの強化を図ってまいりました。

これらの結果、サッカースクール事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は26百万円、営業損失は0.8百万円、スクール数は9スクール（内フランチャイズ1）、在籍スクール生は763名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、当社と株式会社早稲田アカデミーが蓄積してきたノウハウを活かし、クオリティの高い運営体制及び教育サービスの提供とフランチャイズ展開を加速できる事業体制の構築に努めてまいりました。

校舎展開といたしましては、当社直営校としては2校（埼玉県志木市、さいたま市大宮区）、株式会社早稲田アカデミーの直営校としては2校（東京都千代田区、杉並区）及びフランチャイズ校として8校の体制で営業活動を展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間の志木校及び大宮校の生徒数は、それぞれ123名及び92名と好調に推移しております。

明光キッズ事業につきましては、基本オペレーションの確立、まなびプログラムの構築及び生徒募集手法の改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の「石神井公園教室（東京都練馬区）」の生徒数は67名となっております。

アブラカドゥードル事業につきましては、提供するサービスの更なるレベルアップを図るとともに、生徒募集から入会フォローまでの基本オペレーションの確立を図ってまいりました。また、ショッピングセンターへの新規開設準備等を積極的に進めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の生徒数は112名と好調に推移しております。

また、平成24年4月2日、神奈川県横浜市の横浜市営地下鉄「センター北」駅「ショッピングタウンあいたい」に、「未来を生きる力を育てる」を基本コンセプトとし、アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオを融合した「未来キッズクラブ」を新規開設しております。

「未来キッズクラブ」事業につきましては、各スタジオの収益モデルの検証やフランチャイズ展開に向けた体制整備、多様なスタジオ展開モデルの開発を研究し、早期に収益化を実現すべく事業活動を展開してまいります。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験と学習塾採択教材の販売において、大手塾中心に新規獲得を目指してまいりました。兵庫進学模試公開テストの受験者数につきましては、前期比15.0%増と好調に推移いたしました。もう一つの柱として成長してきた学内予備校につき

ましては、新たなサービスの提案を行い、質的な内部充実と顧客満足度の向上に努めてまいりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は堅調に推移いたしました。

なお、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、未来キッズクラブ事業等の損益面につきましては、新規事業として立ち上げ間もないこと及び金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

## &lt;ご参考&gt; 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	平成24年8月期第1四半期	平成25年8月期第1四半期		
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日		
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾直営教室数	218	+ 8	205	13
明光義塾フランチャイズ教室数	1,808	+ 99	1,875	+ 67
明光義塾教室数合計	2,026	+ 107	2,080	+ 54
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	16,098	+ 1,035	16,490	+ 392
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	130,030	+ 4,170	129,550	480
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	146,128	+ 5,205	146,040	88
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	1,372	+ 31	1,393	+ 20
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) 1	1,464	+ 41	1,560	+ 96
予備校事業売上高 (百万円)	123	19	126	+ 3
その他の事業売上高 (百万円)	48	+ 26	246	+ 197
売上高合計 (百万円)	3,009	+ 81	3,327	+ 317
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	1,372	+ 31	1,393	+ 20
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	10,181	+ 487	10,186	+ 4
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) 2	11,554	+ 519	11,579	+ 25

1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

## (2) 財政状態の分析

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して218百万円減少(2.8%減)し7,672百万円となりました。これは主に、有価証券が100百万円増加した一方、現金及び預金が349百万円減少したことによります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して103百万円減少(1.4%減)し7,200百万円となりました。これは主に、投資有価証券が137百万円増加した一方、長期預金が194百万円減少したことによります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して443百万円減少(16.3%減)し2,270百万円となりました。これは主に、賞与引当金が140百万円増加した一方、未払法人税等及び前受金がそれぞれ589百万円及び76百万円減少したことによります。



(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して10百万円減少(0.4%減)し2,321百万円となりました。これは主に、資産除去債務が3百万円減少したことにより

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して130百万円増加(1.3%増)し10,280百万円となりました。これは主に、利益剰余金が97百万円増加したことにより

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,405,000
計	72,405,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,798,500	27,803,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	27,798,500	27,803,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日 (注)	10,000	27,798,500	3,915	970,515	3,915	913,506

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,587,200	275,872	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	27,788,500	-	-
総株主の議決権	-	275,872	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明光ネットワー クジャパン	東京都新宿区西新宿七丁 目20-1	200,100	-	200,100	0.72
計	-	200,100	-	200,100	0.72

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,931,073	5,581,777
売掛金	967,848	1,003,942
有価証券	499,916	599,933
商品	113,328	106,727
貯蔵品	18,456	19,140
前渡金	19,421	18,232
前払費用	124,164	120,785
繰延税金資産	225,713	237,559
その他	60,473	58,232
貸倒引当金	69,490	74,262
流動資産合計	7,890,906	7,672,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	752,672	748,885
減価償却累計額	339,757	342,435
建物及び構築物（純額）	412,914	406,449
工具、器具及び備品	202,931	204,090
減価償却累計額	155,410	157,983
工具、器具及び備品（純額）	47,520	46,106
土地	257,986	257,986
有形固定資産合計	718,421	710,542
無形固定資産		
のれん	100,809	95,769
ソフトウェア	192,969	194,596
電話加入権	20,109	19,454
無形固定資産合計	313,889	309,820
投資その他の資産		
投資有価証券	3,808,709	3,946,412
長期貸付金	205,236	205,926
長期前払費用	83,865	81,339
繰延税金資産	303,992	282,578
敷金及び保証金	529,170	522,573
投資不動産	965,822	965,822
減価償却累計額	155,336	161,871
投資不動産（純額）	810,485	803,950
長期預金	464,000	270,000
その他	66,686	67,326
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	6,271,846	6,179,809
固定資産合計	7,304,157	7,200,172
資産合計	15,195,063	14,872,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,448	178,977
1年内返済予定の長期借入金	207,063	207,753
未払金	49,730	47,835
未払費用	511,830	435,598
未払法人税等	906,166	317,054
未払消費税等	85,935	99,209
前受金	310,416	233,890
預り金	151,908	258,428
賞与引当金	309,233	450,073
その他	16,185	41,383
流動負債合計	2,713,918	2,270,202
固定負債		
長期借入金	1,695,212	1,691,519
退職給付引当金	14,187	15,711
従業員長期未払金	190,500	187,021
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	30,750	30,674
資産除去債務	164,111	160,319
長期預り保証金	68,935	68,935
その他	6,239	5,692
固定負債合計	2,331,586	2,321,524
負債合計	5,045,504	4,591,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	966,600	970,515
資本剰余金	909,591	913,506
利益剰余金	8,496,240	8,593,735
自己株式	143,612	143,612
株主資本合計	10,228,819	10,334,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,021	76,646
為替換算調整勘定	12,664	11,458
その他の包括利益累計額合計	111,685	88,104
新株予約権	1,805	984
少数株主持分	30,618	33,488
純資産合計	10,149,559	10,280,514
負債純資産合計	15,195,063	14,872,241

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	3,009,289	3,327,217
売上原価	1,889,203	2,041,702
売上総利益	1,120,085	1,285,515
販売費及び一般管理費	569,567	541,056
営業利益	550,518	744,458
営業外収益		
受取利息	11,572	9,426
受取配当金	1,674	5,248
投資有価証券評価損戻入益	1,260	16,710
受取賃貸料	23,330	20,976
その他	6,278	4,265
営業外収益合計	44,115	56,627
営業外費用		
支払利息	3,012	4,506
持分法による投資損失	713	23,998
賃貸費用	6,370	8,702
その他	1,203	664
営業外費用合計	11,299	37,872
経常利益	583,334	763,213
税金等調整前四半期純利益	583,334	763,213
法人税、住民税及び事業税	280,104	307,023
法人税等調整額	29,962	2,796
法人税等合計	250,142	304,226
少数株主損益調整前四半期純利益	333,191	458,987
少数株主利益	-	2,843
四半期純利益	333,191	456,143

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	333,191	458,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,775	22,400
持分法適用会社に対する持分相当額	12,873	1,206
その他の包括利益合計	50,648	23,606
四半期包括利益	282,543	482,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,543	479,724
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,869



**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日至平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	35,922千円	38,017千円
のれんの償却額	18,638千円	5,040千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	331,013	12	平成23年8月31日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	358,648	13	平成24年8月31日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,372,418	1,464,515	123,583	2,960,517	48,771	3,009,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	182	-	182	-	182
計	1,372,418	1,464,698	123,583	2,960,700	48,771	3,009,472
セグメント利益又は損失( )	74,979	836,805	5,159	906,625	30,895	875,730

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業及びアブラカドゥードル事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	906,625
「その他」の区分の利益	30,895
のれんの償却額	18,638
固定資産の調整額	463
全社費用(注)	307,037
四半期連結損益計算書の営業利益	550,518

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,393,283	1,560,871	126,980	3,081,134	246,083	3,327,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	13,940	13,940
計	1,393,283	1,560,871	126,980	3,081,134	260,023	3,341,158
セグメント利益又は損失( )	195,632	865,973	8,421	1,053,183	31,933	1,021,250

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、アブラカドゥドル事業、明光アルク英語スタジオ事業、未来キッズクラブ事業及び連結子会社株式会社ユーデックが含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,053,183
「その他」の区分の利益	31,933
のれんの償却額	5,040
固定資産の調整額	686
全社費用(注)	272,437
四半期連結損益計算書の営業利益	744,458

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	12.08	16.53
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	333,191	456,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	333,191	456,143
期中平均株式数(株)	27,584,435	27,588,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	12.08	16.53
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,631	2,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 当四半期連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

### (2) 期末配当

平成24年10月22日開催の取締役会において、平成24年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	358,648千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

株式会社明光ネットワークジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 西 恭 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパン及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。